

中央の動き（医療・介護・福祉・分権・行政等）平成19年11月

1日（木）

- 第4回介護保険料の在り方等に関する検討会（11月5日資料公表）
- 第25回経済財政諮問会議（11月2日資料公表）
 - ☆ 農地改革について
 - ☆ 地域経済の建て直しについて
 - ☆ マクロ経済運営について
 - ☆ 「事業の仕分け」について

2日（金）

- 中央社会保険医療協議会（11月7日資料公表）
- 第26回地方分権改革推進委員会

7日（水）

- 中央社会保険医療協議会（11月8日資料公表）
- 中央社会保険医療協議会診療報酬基本問題小委員会（11月8日資料公表）
- 公務員制度改革懇談会

8日（木）

- 第27回地方分権改革推進委員会
- 第3回生活扶助基準に関する検討会（11月9日資料公表）
- 社会保障審議会介護給付費分科会
- 第26回経済財政諮問会議
 - ☆ 社会保障制度と財源のあり方（社会保障と税）について（税体系）
 - ☆ 地域経済の建て直しについて

9日（金）

- 第3回これからの地域福祉のあり方に関する研究会

☆ 地域の要支援者への支援のあり方について

- 中央社会保険医療協議会（11月13日資料公表）

- 中央社会保険医療協議会診療報酬基本問題小委員会（11月13日資料公表）

12日（月）

- 社会保障審議会介護給付費分科会（11月12日資料公表）

13日（火）

- 第28回地方分権改革推進委員会

- 第4回社会保障審議会児童部会社会的養護専門委員会

14日（水）

- 全国都道府県知事会

- 中央社会保険医療協議会（11月15日資料公表）

- 中央社会保険医療協議会診療報酬基本問題小委員会（11月15日資料公表）

16日（金）

- 中央社会保険医療協議会（11月26日資料公表）

- 第61回国立病院総合医学会

☆ 重症心身障害児（者）病棟の問題点—各専門職種からの提言—

- 第1回社会福祉施設調査、介護サービス施設、事業所調査及び就労条件総合

調査の評価に関する検討会

☆ 検討会の運営について

☆ 検討会における検討事項及びスケジュール

- 第29回地方分権改革推進委員会

☆ 中間的な取りまとめ案を公表（全文41頁）主要各紙17日報道

19日（月）

- 第4回これからの地域福祉のあり方に関する研究会

☆ 地域福祉を進めるためのシステムのあり方について（11月21日資料公表）

20日（火）

- 社会保障カード（仮称）の在り方に関する第1回作業部会検討会（11月

22日資料公表）

- 第4回生活扶助基準に関する検討会（11月22日資料公表）

21日（水）

- 中央社会保険医療協議会（11月29日資料公表）

- 中央社会保険医療協議会診療報酬基本問題小委員会（11月29日資料公表）

- 社会保障カード（仮称）の在り方に関する第2回作業部会検討会（11月

29日資料公表）

22日（木）

- 第5回社会保障審議会児童部会社会的養護専門委員会

☆ とりまとめ

- 第4回社会保障審議会医療部会

☆平成20年度診療報酬改定の基本方針（案）について（11月26日資料
公表）

26日（月）

- 第29回社会保障審議会医療保険部会

☆ 被用者保険における格差の解消について

☆ 平成20年度診療報酬改定の基本方針（案）について・・・（了承）（11月27日資料公表）

● 第28回経済財政諮問会議（11月27日資料公表）

☆ 公共投資改革について

☆ 平成20年度予算編成の基本方針（案）について

☆ 政策評価について

27日（火）

● 社会保障カード（仮称）の在り方に関する第3回作業部会検討会

☆ 関係団体との意見交換（11月29日資料公表）

● 行政減量・効率化有識者会議、検討結果を内閣総理大臣に報告※

28日（水）

● 第30回地方分権改革推進委員会

☆ 国庫補助負担金について

☆ 都道府県から市町村への権限移譲について

● 社会保障カード（仮称）の在り方に関する第4回作業部会検討会

☆ 関係団体との意見交換（11月30日資料公表）

● 中央社会保険医療協議会

● 中央社会保険医療協議会診療報酬基本問題小委員会（11月29日資料公表）

● 労働契約法成立

● 改正最低賃金法成立

● 改正社会福祉士・介護福祉士法成立

● 改正身体障害者補助犬法成立

29日（木）

● 第5回社会保障審議会医療部会（12月3日資料公表）

☆ 平成20年度診療報酬改定の基本方針（案）について・・・（了承）※

● 社会保障審議会児童部会社会的養護専門委員会

☆ 「社会的養護体制の充実を図るための方策について」報告書公表※

30日（金）

● 中央社会保険医療協議会

● 中央社会保険医療協議会診療報酬基本問題小委員会

● 第5回生活扶助基準に関する検討会

☆ 報告の取りまとめに向けた議論

以上、11月の動きも注目すべき項目が多かった。中でも、①平成20年度予算編成の基本方針が確定したこと②平成20年度診療報酬改定の基本方針の確定③独立行政法人改革の具体策の提言・・・である。

この3項目は、新年度（平成20年4月）に向けて、具体的な作業が進行していくので、引き続き注視が必要である。

最大の関心事である障害者自立支援法の抜本的見直しについて、与党は12月5日報告書をまとめた。（12月6日日本経済新聞朝刊）

内容は、平成18年度から平成20年度の三か年の「障害者自立支援法円滑施行特別対策」を平成21年度以降も継続すること。障害基礎年金の引き上げが柱となる。以後、与党案⇒政府（案）の検討⇒審議会諮問⇒答申⇒政府（案）確定⇒改正法案確定⇒法案の国会提出⇒国会審議⇒法案の可決成立⇒公布⇒施行・・・という段取りとなろう。

中央の動き（11月）～～視点・論点・考察点～～

27日（火）

独立行政法人整理合理化計画の対象法人

● 廃止・民営化

- ☆ 通関情報処理センター
- ☆ 日本万国博覧会記念機構
- ☆ 教員研修センター
- ☆ メディア教育開発センター
- ☆ 国立健康・栄養研究所
- ☆ 労働政策研究・研修機構
- ☆ 緑資源機構
- ☆ 日本貿易保険
- ☆ 海上災害防止センター
- ☆ 都市再生機構
- ☆ 住宅金融支援機構
- ☆ 雇用・能力開発機構

● 統合・移管

- ☆ 国民生活センター
- ☆ 国立青少年教育振興機構
- ☆ 国立女性教育会館
- ☆ 国立印刷局（病院事業）
- ☆ 労働者健康福祉機構（労災病院）
- ☆ 国立病院機構
- ☆ 航海訓練所

● 非公務員化

☆統計センター

☆国立病院機構

現在、行政改革担当大臣と関係大臣との個別折衝中である。

29日（木）

診療報酬改定問題

中央社会保険医療協議会診療報酬基本問題小委員会で検討された「平成20年度診療報酬改定の基本方針」が社会保障審議会医療保険部会・社会保障審議会医療部会において、26日と29日に了承された。

「緊急課題と四つの視点」が示されている。

● 緊急課題

☆ 産科や小児科をはじめとする病院勤務医の負担の軽減

● 視 点

☆ 患者から見て分かりやすく、患者の生活の質を高める医療を実現する視点

☆ 質の高い医療を効率的に提供するために医療機能の分化・連携を推進する視点

☆ 我が国の医療の中で今後重点的に対応していくべきと思われる領域の評価の在り方について検討する視点

☆ 医療費の配分の中で効率化余地があると思われる領域の評価の在り方について検討する視点

「社会的養護体制の充実を図るための方策について」報告書から

施設機能の見直し

「・・・・（前略）施設種別にかかわらず子どもの状態や

年齢に応じた適切なケアを実施できるよう、乳児院、

児童養護施設、情緒障害児短期治療施設及び児童自立

支援施設に分類された現行の施設類型のあり方の見直

しを検討すべきである。（後略）」

「・・・・（前略）施設類型の見直しに当たっては、障害者
自立支援法附則第3条の規定に基づく見直しが障害児施設
について行われることを踏まえ、その動向に十分留意しな
がら検討を進める必要がある。」

障害児施設の見直し以外の児童福祉施設について、施設類型のあり方についても見直
しの検討が提言されていることに注目しておきたい。